経営体育成支援事業の運用について

27経営第1820号 平成27年10月29日 農林水産省経営局長通知

経営体育成支援事業実施要綱(平成23年4月1日付け22経営第7296号農林水産事務次官 依命通知。以下「実施要綱」という。)第8の規定により実施要綱第3の1の(1)の実 施に関し必要な事項について、別紙のとおり定めたので御了知願いたい。

ただし、本運用については、平成27年度の実施に限り適用するものとする。

なお、貴局管内の都府県知事及び農業信用基金協会には貴職から通知されたい。

- 1 国は、平成27年度の台風第15号による災害により被災した中心経営体等が本事業を活用して農業経営の改善に必要な施設の復旧等を行う場合には、当該助成対象者の取組について、都道府県への予算配分に当たって優先的に配分するものとする。
- 2 1の場合において、実施要綱別記1の規定については次のとおりとする。
- (1) 実施要綱別記1の第1の3の(1)のウの(イ)のgについて、「都道府県知事が 事業実施主体に対して行う支援計画の承認以前に本事業以外の国の補助事業を活用し て着工し、又は整備の完了した機械又は施設を本事業に切り替えて整備するものでは ないこと。」と読み替えるものとする。
- (2) 実施要綱別記1の第1の5の(1)のウのその他必要な事項として、台風第15号による気象災害を受けた旨の市町村長からの証明や災害が発生した日以降の取組であることなどを別添参考様式1により整理し、支援計画の承認時に添付するものとする。
- (3) 実施要綱別記1の第1の5の(3)のアに「なお、支援計画の承認前に着工したものにあっては、この限りではない。」を加え、同要綱第1の5の(3)のオの「ただし、アの交付決定前着工届を提出している場合は、この限りではない。」は、「ただし、アの交付決定前着工届を提出し、又は支援計画の承認前に着工した場合にあっては、この限りではない。」と読み替えるものとする。
- (4) 実施要綱別記1の第4の1の(1) を以下のとおり読み替えるものとする。
 - ① 事業実施主体ごとの補助率は10分の3以内とし、支援計画に位置付けられた助成対象者の助成金の額を合計した額を補助するものとする。
 - ② 事業実施主体が助成対象者に交付する助成金の額は、以下のア及びイにより算定した額を限度とする。
 - ア 被災した施設等(以下「被災施設等」という。)が農業用ハウスなど園芸施設 共済の加入対象施設である場合は、園芸施設共済への加入が災害対策の基本であ ることから、被災施設等ごとに以下の(ア)から(エ)までのいずれか低い額を 限度とする。
 - (ア)被災施設等の再建等に要する全ての経費(以下「被災施設等再建等全経費」 という。)に10分の3を乗じて得た額
 - (イ)被災施設等再建等全経費からプロジェクト融資の額及び地方の支援措置を控 除して得た額
 - (ウ)被災施設等再建等全経費のうちプロジェクト融資の額に、当該被災施設等に 係る園芸施設共済の共済金の支払額に2分の1を乗じて得た額を加えた額

- (エ)被災施設等再建等全経費に2分の1を乗じて得た額から、被災施設等の原型 復旧に要する経費に被災施設等の経過年数及び施設の種類に該当する時価現有 率(園芸施設共済事務取扱要領(昭和54年3月30日付け54農経B第871号農林 水産省経済局長通知)別表4の(1)の時価現有率をいう。)並びに10分の4 (園芸施設共済の付保割合の最大値である0.8に2分の1を乗じて得た額)を 乗じて得た額を差し引いて得た額
- イ 被災施設等が、畜舎や農業用機械など園芸施設共済の加入対象施設以外のもの である場合の助成金の額は、当該施設等ごとに以下の(ア)から(ウ)までのい ずれか低い額を限度とする。
 - (ア)被災施設等再建等全経費に10分の3を乗じて得た額
 - (イ)被災施設等再建等全経費からプロジェクト融資の額及び地方の支援措置を控 除した額
 - (ウ)被災施設等再建等全経費のうちプロジェクト融資の額
- 3 実施要綱別記1の別紙様式第1-1号別添2及び別紙様式第1-3号別添1については、別添参考様式2及び同参考様式3に置き換えて整理するものとする。

助成対象者に係る被災証明等

No	助成対象者	住所	代表者名 (法人等の場合に記載)	今後の園芸施設共済へ の加入意向	共済組合への 情報提供

上記の者は、経営体育成支援事業の運用について(平成27年10月29日付け経営第1820号農林水産省経営局長通知)の別紙の1により優先配分の対象となる平成27年度の台風第15号により被害を受けた者であることを証明します。

また、これらの者に係る復旧等の取組は、当該被害が発生した日以降に着工したものであることを証明します。

平成 年 月 日

発行団体名: ●都道府県 ●市町村

役職•代表者名: 印

- (注)・本事業を実施する中心経営体等の被災状況等について上記に一覧表として取りまとめの上、被災の有無を証明すること。
 - ・「今後の園芸施設共済への加入の有無」欄は、助成対象者が被災した施設等を再建後に園芸施設共済へ加入する意向がある場合は「あり」と、意向がない場合は「なし」と記載すること。
 - ・「共済組合への情報提供」欄は、農業共済組合が園芸施設共済の説明に伺うため、助成対象者の氏名、住所等を農業共済組合へ提供させていただきたいと考えておりますので、助成対象者が情報提供することに同意いただける場合は「同意」と、同意いただけない場合は「不同意」と記載すること。

なお、「不同意」の場合は、氏名・住所等を提供することができない理由を簡潔に記載すること。

・行が不足する場合には、行を追加して記載すること。

融資主体型補助事業対象経営体調書

No		助成対				住		所			(法)	代表者名 (等の場合に記載)	
(1)i	適切な人	皆の概要 ・農地プラ セプラン上(②中心経営体	ځل	て位置付け	られてい	る人・農地プラン名
□ 1. ^p	中心経営	体		□ 2. 中心経常	営体以:	外			a b				
(注)	該当す	る経営体	の口に	チェックを入	れる	こと。				るプ	ラン名(若し	_くは市町	丁村名・地区名)を記載。
3	人 · 農地	セプランに(立置付	けられた取組	内容	現	***		This	-画			
)の エ ロ		1			(○年			(04)	(新規	取組内容 !就農・6次産業化・高
) 関連	番号	市町村	名	地区名	経常	営内容	経営	規模	経営内容	ì	経営規模	付加	1価値化・複合化等)
(注)				れた内容を記載 毎に関連する場			1し全て	記載す	- ること。	1			
(2)		プラフル する はいまま ひょう かいしょう かいしょう かいしょう プログラ はいしょう かいしょう かいしゅう かいしょう かいしゅう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう はいしょう かいしゅう かいしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はいしょう はいしゅう しゅうしゅう しゅう			, ,, ,,,,,,	. , , _ , _ ,		/	<u> </u>				
	賃借権	の設定等を	シ受けて	た者									
(注)	該当す	る場合は	コにチ	エックを入れ	るこ。	上。							
(3)(1)及び(2)の農業	者の詳	細									
□ 1.	認定農	業者		□ 2. 集落営			ている	□共同	販売経理を行う予:	定で	ある(開始予定	宮年月:平	成 年 月予定)
□ 3.	新規就(就農師	農者 寺の年齢	歳	、就農した年月	月(就農	፟፟፟፟፟ŧ:平成	年 月])					
□ 4.	1、3及	び5(個人の)場合))の者で組織す	る団体	Ž			□ 5. その他	()	
(注)	2. に該 3. に該	当する場合	合には 合は、 扉	チェックを入れ 、()内の□に 就農した年齢、 ()内に具体的	チェッ 就農年	月を記入	、すること		司販売経理を行う	予算	どである場合	は開始	予定年月を記入すること。
		の取扱い											
									載されている個。 きないため、本事				て、関係自治体に提供する 合があります。)
(注)			—	を確認するため ることに同意す					・農地プランに記 いること。	記載さ	られている情	報を	
	—	長該当項目 者の配分	基準										
1	経営面 大	積の拡] (ア) 柞	農地中間管理 幾構又は4ha以 上面積拡大	□ (1) ^{2ha以上} 面積拡		□ (<i>†</i>)	(ア)及び(イ)に該 ア) 当しない経営面 積拡大		津作放解消	棄地の	
□ ③	農業の 業化	6次産		農産物の高付 加価値化	□ ⑤	農業経	営の複	□ 6	経営コスト縮減		⑦ 農業経 人化	営の法	
□ ⑧	雇用			融資を受けて を増加(名)	□ 農用	の雇用事	業活	9)新規就農		45歳までに	就農	
	農業者	の育成		合付金(準備型) 生数(名)		給付金(経営 本数(名)	開始型)経)女性の取組				

- (注) 1 当該項目については、市町村と相談の上記載すること。 2 「8雇用」に関し、融資を受け常時雇用を増加させた場合には、その人数を記載すること。 3 「⑩農業者の育成」に関し、青年就農給付金(準備型)の給付を受けている経営体を受け入れている場合は、研修生数を記載すること。 4 「⑪農業者の育成」に関し、青年就農給付金(経営開始型)の給付を受けている経営体を育成した場合は、独立した経営体数を記載すること。

年齢	歳	性別	男 •	女 —	出身	農家	・非農		研修 期間		平成	文年月~	~ 平成 年	: 月	
数年後	の将来ビジョン 後どのように農業 ハくのか(従事さ	せるの ②) 助成対) 独立・i) その他	自営就農	妻として 育				構成員	・オペレー	ター	等)として育	成·従事))
今後の	営農予定		年	月から家	農予定										
(注)	(1)で⑩を設定	ごする場合	は記載す	ること。											
Ⅱ 被	災の証明														
-] 別途経営														
	E)該当する場	易合にチ	エックを	いれる)^		\	ων ±10 «24	: T ~ 2011	L. Note the state		 	·		
	芸施設共済 こ掲げる施設 <i>に</i>	こ係る園芸	崇施設共	済加入	の有無							と申告の状 容の消費税		書彩	の確定申
	□ 園芸施設											に必ず「1」を			
	■ 全く園芸が					} ≥1, \		本具	則の課務	事業者とし	して申	告すること	が判明してい	いる	
	全							簡易	易課税事業	業者として申	告する	又は課税事	業者でないこ	とが半	判明している
	こチェックを入れ	ること。						上記	記のいず	れかに該	当する	るか判明して	こいない		
T 車3	業内容等						<u> </u>								
	事業内	 n容	着工(契約)	竣工((予定)			象施設		通知	14	ナル ズ		担保措置
No	(施設名、非	規模等)	(予定)			月日	共済対3 施設		設の経 過年数	共済金支払 書の関連する 号	5棟番	施	工住所		の有無
1															
2															
3															
		ı	1				/be A ∃m \d	- Al ard	/m)				ı	雷世	・施設共済の
	-t->!!/ -th- />	原型復旧 相当事業	i	,	→1 Vb	_	資金調達 也方単独事			活用状況		.t >/- A	助成率	ち特 び	定園芸施設 付帯施設の共
No	事業費(円)	費(円)	助成金	金	融資	計	※由:	府県単 事業	市町村事業	(0)	.—	自己資金	(%)	済金	金支払額の合 計額
	A	В	С		D	E=F+G-	+H	F	G	Н		I	J=C/A		K
1															
2															
3															
計															
	نوباد	+««+ π σ	7±,=n,n±) →	よいよっし	키브 뉴 마	しま要の)	T HANDE	,		百彩街口	11ヶ計	当するか否	:4\		
No	国庫補助事業	と災施設の	建設時に	.おりる	ച 庫佣	リ争業の	古用状伪	<u> </u>		(被災施計	建設	ョッるが古 時に国庫補 の場合記ノ	輔助	備	考
1	国		玉	庫補助	事業名			実施	年度 年度	□該当		□ 該当し			
1	山 Mコック								十戊						
2	□ 該当する						- 1		年度	□ 該当	ナ ス	□ 該当した	としい		

(注) 「担保措置の有無」の欄は、融資のための担保に供する場合、□にチェックを入れること。 助成金の額は、以下の1又は2で算定した額となること。 1 園芸施設共済の加入対象施設である場合は、①事業費の10分の3に相当する額、②事業費から融資額及び地方負担額を控除した額、③融資額に、支払共済金に2分の1を乗じて得た額を加えた額、④事業費の2分の1から施設の経過年数に応じて受け取ることができる支払共済金の最大値を控除した額のうち、いずれか低い額。 2 園芸施設共済の加入対象施設以外の場合は、①事業費の10分の3に相当する額、②事業費から融資額及び地方負担額を控除して程を類(③融資額のうち、いずれか低い額

除して得た額、③融資額のうち、いずれか低い額。

共済金支払通知書の棟番号欄は、農業共済組合又は共済事業を実施する市町村から発行される共済金支払通知書の関連する 棟番号を記載すること。 農業用機械を導入する場合には、「被災施設の建設時における国庫補助事業の活用状況欄」のうち「実施年度欄」に国庫補

助事業の活用の有無にかかわらず被災前の農業用機械の導入年度を入力すること。

Ⅷ 経営体の成果目標

	項	目	関連する 事業内容 No.	現状	1年度目 (○年度)	2年度目 (○年度)	目標年度 (3年度目)	整備内容との関連の考え方
€> ±7.		10aあたり販売価	格					***************************************
ダラ (1) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4		10aあたり生産コン	사					
工忌/	10aあたり経営コスト							
	参考 壬意)		参考 10aあたり販売価 10aあたり生産コン 10aあたり経営コン	項 目 事業内容 No. 10aあたり販売価格 10aあたり生産コスト 10aあたり経営コスト	項 目 事業内容 現状 No.	項 目 事業内容 現状 (○年度) 10aあたり販売価格 10aあたり生産コスト 10aあたり経営コスト	項 目 事業内容 現状 (○年度) (○年	項 目 事業内容 現状 (○年度) (○年度) (3年度目) 10aあたり販売価格 10aあたり生産コスト 10aあたり経営コスト

(注) 1 2つ以上(新規就農者にあっては1つ以上)の成果目標を設定し、うち必須目標は1つ以上設定すること(新規就農者は除く)。 2 「参考」の「現状」欄については、直近の決算書類等により記載し、それ以降目標年度までの見込みを記載する。

咖啡 网络小椰西飞灯泡加的后田州与城市主要小洋田社画

Ⅷ 融質の概要及び追加	り信用供与補助争業の活用計画	
項目	資金調達のう	ち融資の概要
項目	融資①	融資②
金融機関名		
融資名		
融資金額(円)		
償還年数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会に よる機関保証の利用(注)	□ 追加的信用供与補助事業の活用を希望する□ 追加的信用供与補助事業の活用を希望しない	□ 追加的信用供与補助事業の活用を希望する□ 追加的信用供与補助事業の活用を希望しない

⁽注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望 に添えない場合があることに留意すること。

区 関連事業の実施状況

(1)実施の有無	(2)過去に実施し	た車業の郷亜
(リ夫他の有無	(2)週五に夫他し	,に争未の 依安

117774	1-71					
	番号	事業名	実施年度	事業内容	事業費 (千円)	国費 (千円)

⁽注) 過去に関連事業を実施している場合は、□にチェックを入れること。

(3)目標等の達成状況

	1 N 1 1 X X X X X X X X							
番号	設定している目標項目名	現状	1年度目 (○年度)	2年度目 (○年度)	3年度目 (○年度)	4年度目 (○年度)	目標年度	備考

(注) 平成21年度以降の関連事業の実施状況(予定を含む)を記載すること。 これまでに実施した事業の目標の設定状況及び達成状況を記載すること。(各事業の目標年度に併せて記載すること) 各年度の欄の上段には、事業実施時に設定した計画を記載し、下段には、実績を記載すること。 設定した目標項目について全て記載すること。

参考模式3

融資主体型補助事業実施内容(内訳)

		-		在在		T						開芸施	Ι.	and and the			П		Г	成対象者包		- 1	本則の											Т				融資概要	8		国庫補助	助事業の活 の有無	6用	(E	経営 標設定	体の成果 している	:目標の 項目に	設定状況
		巡区		(108)	対象	似分		集業者の1	詳細	被受	響を けた	関芸施 設共済 加入の	1	原形復 旧の有	整備	内容	整助館	機械・施設名称及び能力・規模等	共	弄対象施設	の状況		課税事 業者と					地方	5単独事業	(補助全分)活)	用状況					企融機関	神管 (ěř.	機関保証沿	用状况		2有無		e.	须日	標	ì	图 択 目
at Winds 6	名 地区:	と の 版		1 個 0 人 代経						3	施設	有無		#			m内容 の対象者	※○台、馬力・○条刈り、 ○棟○司等					して消 費税及 び地方											特定的施設。	おお	3E BERTON HA	金) 種	M or	#16#8 (t) 4 8/	追加的 用供与 業費	*	-						
111-143-5	n iga-	の成対象者の整理番号	助成対象者名 (合計は経営体数)	単位で記載官の場合のみ	Hr.	麻認用)	整理番号	輸認用)	主な作目	整理香号	(確認用)	理理器	整理香号	22	整理番号		整毎の		共済対象施設	施設の 経過年	特定 施 が 施 が 施 時 有 の 現	共支知関る 会通のす器 を 発 り	消の申すと明い合1」記 養確告るがしるは10人 税定をこ判で場はを	(円)	原型復旧 相当事業費 (円)	助成金 (円)	融資額 (円)		都道用 県単 事業 (円)	市町村 単独事 業 (円)	その他 (円)	自己資金 (円)	助成率 備2	の言語を設定を表現である。	な施 附帯 共済	(確認用)	整理香号	/ 顧 施月 持 所 有	回的 旧供 保証希望 服費 服の (円)		整 資		①組 製名 面材 拡ブ	経営 ②原 独の の 表 大 産業	職業 (3歳 物の 対対 後化 値化	産 ②経済 コスト	(S)耕作 放棄地 の解消	⑥農業 ⑦農業 経営の 経営の 複合化 法人化
																																									1		_					
															_																											4	_					
	_				_					+			_		_																				_						_	4	+	_			-	
										+					_																										_	_	+	_				+
	+																					-																-			-	_	_					
																																									1							
																																									1							
															_																											4	_					
	+				-					+		-			_																				-			-				-	+	_	_		+	
	+				-					+ +																												-			-	_	+	_			+	
																																									_							
																																									1							
															_																											4	_					
										+																															_	_	-					
										+					_																										_	_	+	_				+
	+																					-																-			1	_	_					
																																									1							
	合計			ш						Ш																																						
(注)	2 3 4	整理番 実施済 備考標 間税額が	 1. 1 施設を単位 5号欄のある項目 5みの場合にあっず は、仕入れに係るい場合には「10 1客に変更があっま 	は「融資 ては、実 る消費税 该当なし	讀又は 等相当 」と、	実績見込 額につい 同税額が	ふの内 いて、こ い明らか	容を記 れを減 でない	入する。 額した場 場合には	計合に 計「含料	ま「除税 見額」と	額○○○ それぞれ	つ円 : 1記入す	うち国費 する。		円」を、																																

○融資主体型補助事業整理番号表

①対象者区分

番号	区分
1	中心経営体
2	中心経営体以外
3	農地中間管理機構から賃 借権等の設定を受けた者

②農業者の詳細

番号	区分
1	認定農業者(個別)
2	認定農業者(法人)
3	集落営農組織(任意組織)
4	集落営農組織 (法人)
5	認定新規就農者
6	1、5及び7の者で組織 する団体
7	その他

③被害を受けた施設等

	(C X .) (C NE X .)	
番号	施設等名	備考
1	ハウス	
2	育苗施設	生産・ 流通
3	果樹棚	関係
4	集出荷施設	
5	畜舎 (肉用牛)	
6	畜舎 (養豚)	
7	畜舎 (養鶏)	畜産・ 酪農
8	畜舎 (酪農)	関係
9	畜舎 (その他)	
10	その他畜産関係施設	
11	その他施設等	その他
12	農業用機械	機械

④園芸施設共済加入の有無

番号	区分
1	加入している
2	加入していない

⑤原形復旧の有無

番号	区分
1	原形復旧に該当する
2	原形復旧に該当しない

⑥整備内容

番号	施設等名	備考
1	トラクター	
2	コンバイン	
3	田植機	
4	乗用管理機	nin alic ees tale la
5	茶複合管理機	農業用機械
6	アタッチメント	
7	GPSガイダンス	
8	その他機械	
9	ハウス	
10	育苗施設	
11	乾燥調製施設	生産・流通
12	果樹棚	
13	集出荷施設	
14	農産物加工施設	
15	直売施設	加工・直売・交流
16	観光農業関連施設	
17	畜舎 (肉用牛)	
18	畜舎 (養豚)	
19	畜舎 (養鶏)	
20	畜舎 (酪農)	
21	畜舎 (その他)	畜産・酪農
22	サイロ	
23	堆肥施設	
24	機械(畜産関係)	
25	その他畜産関係施設	
26	環境衛生施設	
27	ほ場観測施設	その他
28	中継拠点施設	CONE
29	その他施設等	
30	畦畔除去	
31	区画整理	
32	暗渠排水	土地基盤整備
33	明渠排水	
34	その他基盤整備	

⑦金融機関

番号	名称
1	農協
2	農協連
3	農林中金
4	日本公庫
5	沖縄公庫
6	銀行
7	信用金庫
8	信用組合
9	都道府県

⑧融資(資金)種類

番号	資金名
1	近代化資金
2	就農支援資金
3	公庫資金 (改良資金)
4	公庫資金(スーパーL)直貸
5	公庫資金(スーパーL)転貸
6	公庫資金(その他)直貸
7	公庫資金 (その他) 転貸
8	一般資金 (プロパー資金)

⑧過去の実施事業

番号	区分
1	国庫補助事業を活用している
2	国庫補助事業を活用していない